

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
11	北見市 身体障害者福祉法に基づく障害福祉サービス障害者支援施設等の入所等の措置に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

北見市は、身体障害者福祉法に基づく障害福祉サービス障害者支援施設等の入所等の措置に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	なし
------	----

評価実施機関名

北海道北見市長

公表日

令和3年12月6日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	身体障害者福祉法に基づく障害福祉サービス障害者支援施設等の入所等の措置に関する事務
②事務の概要	身体障害者福祉法に基づき、やむを得ない事由がある場合は、障害福祉サービスの提供の措置を実施する。
③システムの名称	障がい福祉システム、福祉総合相談システム、宛名管理システム、団体内統合宛名システム 中間サーバ
2. 特定個人情報ファイル名	
障がい福祉ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）第9条第1項及び別表第1の12の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令 第12条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	・番号法第19条第8号及び別表第2 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（以下「主務省令」という。） <情報照会の根拠> 別表第2の20の項 主務省令第14条 <情報提供の根拠> なし（情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない）
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	保健福祉部 障がい福祉課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部 文書課 北見市大通西3丁目1番地1 0157-25-1209
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	総務部 文書課 北見市大通西3丁目1番地1 0157-25-1209

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人未満(任意実施)]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和3年11月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和3年11月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [<input type="radio"/>]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月28日	I-5-②所属長	社会福祉課長 高田 直樹	社会福祉課長 市山 恵一	事後	所属長の変更であり、重要な変更には該当しない。
平成28年12月30日	I-3法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表第1の12の項	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表第1の12の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令 第12条 	事前	
平成28年12月30日	I-4-②法令上の根拠	番号法第19条第7号及び別表第2 <情報照会の根拠> 別表第2の20の項 <情報提供の根拠> なし(情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない)	<ul style="list-style-type: none"> 番号法第19条第7号及び別表第2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(以下「主務省令」という。) <情報照会の根拠> 別表第2の20の項 主務省令第14条 <情報提供の根拠> なし(情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない)	事前	
平成29年4月1日	I-5-①部署	保健福祉部 社会福祉課	保健福祉部 障がい福祉課	事後	部署の変更であり、重要な変更には該当しない。
平成29年4月1日	I-5-②所属長	社会福祉課長 市山 恵一	障がい福祉課長 水落 茂樹	事後	所属長の変更であり、重要な変更には該当しない。
平成31年1月9日	I-5-②所属長の役職名	障がい福祉課長 水落 茂樹	課長	事後	所属長の役職名変更であり、重要な変更には該当しない。
H31.2.8	基礎項目評価書全体		新様式への変更	事前	
R2.10.2	II-1対象人数	平成27年4月1日時点	令和2年9月1日時点	事後	
R2.10.2	II-2取扱者数	平成27年4月1日時点	令和2年9月1日時点	事後	
R3.1.1	7 請求先	北見市北2条2丁目	北見市大通西3丁目1番地1	事後	
R3.1.1	8 連絡先	北見市北2条2丁目	北見市大通西3丁目1番地1	事後	
R3.9.1	I-4-②法令上の根拠	番号法第19条第7号及び番号法別表第2	番号法第19条第8号及び番号法別表第2	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
R3.11.1	Ⅱ-1対象人数	令和2年9月1日時点	令和3年11月1日時点	事後	
R3.11.1	Ⅱ-2取扱者数	令和2年9月1日時点	令和3年11月1日時点	事後	